



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048
 兼総務統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	352,358	5.3	10,634	14.8	11,065	15.2	7,131	13.6
30年3月期第2四半期	334,713	0.4	9,260	△6.3	9,603	△9.0	6,278	△4.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,064百万円 (11.0%) 30年3月期第2四半期 6,362百万円 (△2.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	64.80	57.46
30年3月期第2四半期	65.60	50.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	359,897	174,517	48.5	1,584.76
30年3月期	369,448	169,005	45.7	1,535.84

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 174,513百万円 30年3月期 168,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	3.5	18,500	20.3	19,000	17.5	11,000	23.0	99.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	112,005,636株	30年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,885,591株	30年3月期	1,970,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	110,059,320株	30年3月期2Q	95,707,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当家電小売業界は、猛暑の影響でエアコンが好調でした。また、テレビ・冷蔵庫や洗濯機も拡大基調が続きました。パソコンやデジタルカメラは低調でしたが、総じて堅調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、積極的な出店を行い売上の拡大を図ったほか、リフォーム分野の更なる強化のため、高機能オリジナル塗料「プレミアムeコート」による外壁・屋根塗装リフォームの取扱を開始いたしました。また、「平成30年7月豪雨」等の災害で、当企業グループにおいても店舗設備等に若干の被害を受けたものの、その影響は限定的となっております。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々な施策を行ってまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店で、「エディオン姫路駅前店(兵庫県)」「エディオンイオン福知山店(京都府)」「エディオンミ・ナラ店(奈良県)」「エディオン心斎橋店(大阪府)」「エディオンイオン秦野店(神奈川県)」「エディオンイオンモール熊本店(熊本県)」の6店舗を新設いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗759店舗を含めて、1,190店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,523億58百万円(前年同四半期比105.3%)となりました。営業利益は106億34百万円(前年同四半期比114.8%)、経常利益は110億65百万円(前年同四半期比115.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億31百万円(前年同四半期比113.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し95億51百万円減少し、3,598億97百万円となりました。これは受取手形及び売掛金や商品及び製品の減少等による流動資産の減少が78億44百万円あったことと、建物及び構築物の減少等による固定資産の減少が17億6百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し150億62百万円減少し、1,853億80百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金の減少等による流動負債の減少が219億46百万円あったことと、長期借入金の増加等による固定負債の増加が68億83百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し55億11百万円増加し、1,745億17百万円となりました。これは剰余金の配当が16億50百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が71億31百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較し15億28百万円増加し、97億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、170億33百万円(前年同四半期に得られた資金は130億87百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が106億21百万円、減価償却費が46億81百万円、売上債権の減少による資金の増加が37億44百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が27億64百万円、仕入債務の減少による資金の減少が61億66百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60億8百万円(前年同四半期に使用した資金は93億63百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が53億75百万円、有形固定資産の売却による収入が6億68百万円、無形固定資産の取得による支出が12億31百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94億96百万円(前年同四半期に使用した資金は52億25百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入が80億円、長期借入金の返済による支出が158億70百万円、配当金の支払額が15億18百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	9,756
受取手形及び売掛金	34,530	30,786
商品及び製品	111,703	108,863
その他	11,660	8,865
貸倒引当金	△63	△56
流動資産合計	166,059	158,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,455	58,464
工具、器具及び備品(純額)	6,171	5,887
土地	67,965	67,551
リース資産(純額)	989	954
その他(純額)	3,174	4,414
有形固定資産合計	137,758	137,272
無形固定資産		
のれん	919	817
その他	7,853	7,839
無形固定資産合計	8,772	8,656
投資その他の資産		
差入保証金	26,011	25,358
その他	31,168	30,710
貸倒引当金	△321	△314
投資その他の資産合計	56,858	55,753
固定資産合計	203,389	201,682
資産合計	369,448	359,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,130	40,963
短期借入金	4,110	4,060
1年内返済予定の長期借入金	17,056	2,157
リース債務	103	94
未払法人税等	3,835	4,037
賞与引当金	4,752	5,201
ポイント引当金	9,497	10,492
その他	27,421	24,955
流動負債合計	113,907	91,961
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,632	16,625
長期借入金	35,719	42,690
リース債務	1,552	1,510
再評価に係る繰延税金負債	1,708	1,708
商品保証引当金	8,558	8,760
退職給付に係る負債	8,486	8,403
資産除去債務	7,579	7,738
その他	6,299	5,982
固定負債合計	86,535	93,419
負債合計	200,443	185,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,953	84,980
利益剰余金	80,098	85,579
自己株式	△1,668	△1,597
株主資本合計	175,323	180,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	244
土地再評価差額金	△5,523	△5,523
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△1,109
その他の包括利益累計額合計	△6,327	△6,388
非支配株主持分	8	3
純資産合計	169,005	174,517
負債純資産合計	369,448	359,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	334,713	352,358
売上原価	235,340	246,608
売上総利益	99,373	105,750
販売費及び一般管理費	90,112	95,115
営業利益	9,260	10,634
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	49
持分法による投資利益	148	—
受取手数料	13	202
その他	483	476
営業外収益合計	699	728
営業外費用		
支払利息	243	194
持分法による投資損失	—	17
その他	113	84
営業外費用合計	356	297
経常利益	9,603	11,065
特別利益		
固定資産売却益	50	168
違約金収入	219	36
その他	22	2
特別利益合計	292	207
特別損失		
固定資産売却損	238	—
固定資産除却損	282	160
賃貸借契約解約損	6	220
その他	21	270
特別損失合計	548	651
税金等調整前四半期純利益	9,347	10,621
法人税、住民税及び事業税	3,344	3,320
法人税等調整額	△275	176
法人税等合計	3,068	3,496
四半期純利益	6,278	7,125
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,278	7,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,278	7,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△95
退職給付に係る調整額	79	34
その他の包括利益合計	83	△61
四半期包括利益	6,362	7,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,362	7,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,347	10,621
減価償却費	4,726	4,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	402	448
受取利息及び受取配当金	△54	△49
支払利息	243	194
持分法による投資損益(△は益)	△148	17
売上債権の増減額(△は増加)	5,797	3,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,823	2,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,357	△6,166
前受金の増減額(△は減少)	△3,397	△1,211
その他	5,436	5,353
小計	15,162	20,384
利息及び配当金の受取額	23	21
利息の支払額	△230	△175
法人税等の還付額	184	155
法人税等の支払額	△2,052	△3,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,087	17,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,168	△5,375
有形固定資産の売却による収入	227	668
無形固定資産の取得による支出	△891	△1,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,078	△2
その他	△1,452	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,363	△6,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	△50
長期借入れによる収入	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△20,453	△15,870
自己株式の取得による支出	△2,370	△0
配当金の支払額	△1,324	△1,518
その他	△77	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△9,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,501	1,528
現金及び現金同等物の期首残高	9,927	8,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,425	9,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。